

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第144期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 原 茂 明

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【電話番号】 (0834)34-2055

【事務連絡者氏名】 経営サポートセンター 経理担当部長 宮 本 陽 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号

【電話番号】 (03)3499-8710

【事務連絡者氏名】 経営サポートセンター 財務担当部長 浜 田 昭 博

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号)

株式会社トクヤマ大阪支店
(大阪府中央区北浜二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	123,787	141,718	150,225	263,373	292,764
経常利益 (百万円)	8,889	13,637	16,631	21,493	31,672
中間(当期)純利益 (百万円)	5,655	8,063	9,821	13,964	18,460
純資産額 (百万円)	143,488	187,841	203,820	179,024	197,811
総資産額 (百万円)	321,208	361,806	376,243	361,103	373,745
1株当たり純資産額 (円)	564.73	667.31	720.48	651.64	699.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.25	29.36	35.79	52.61	67.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	50.6	52.5	49.6	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,879	18,343	20,430	25,748	34,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,030	△10,600	△10,676	△22,758	△22,531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,379	△8,002	△6,725	13,155	△13,836
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,259	30,866	32,513	30,998	29,222
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,676 (546)	4,788 (589)	4,847 (591)	4,630 (589)	4,852 (601)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	80,524	93,481	100,894	171,189	192,693
経常利益 (百万円)	6,554	11,863	14,700	16,164	25,830
中間(当期)純利益 (百万円)	4,509	7,247	9,634	10,762	15,528
資本金 (百万円)	19,273	29,975	29,975	29,975	29,975
発行済株式総数 (千株)	254,971	275,671	275,671	275,671	275,671
純資産額 (百万円)	133,032	169,486	180,375	166,091	175,706
総資産額 (百万円)	269,179	308,063	318,323	306,862	316,401
1株当たり純資産額 (円)	523.58	617.31	657.46	604.55	640.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.74	26.39	35.11	40.49	56.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	49.4	55.0	56.7	54.1	55.5
従業員数 (人)	2,009	2,053	2,101	2,028	2,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、化学品、特殊品、セメント建材その他の3部門に関連する事業を主として行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	1,045(109)
特殊品	1,619(193)
セメント建材その他	1,702(289)
全社(共通)	481(—)
合計	4,847(591)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員は除きます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,101
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済は、中国の高成長が続いているものの、米国では個人消費、設備投資に不透明感が出てまいりました。わが国経済は輸出の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、米国経済や原油価格に代表される原燃料価格の動向は、景気の先行きに対する懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正等、最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間	1,502	181	166	98
前中間連結会計期間	1,417	151	136	80
増減率	6.0%	20.2%	22.0%	21.8%

セグメント別の状況

<化学品事業>

・化成品事業

コスト引下げ、販売価格是正に取り組みましたが、当セグメント内の各事業総じて原燃料価格の高騰等による影響が大きく、業績は振るいませんでした。

・フィルム事業

サン・トックス(株)は度重なる原料高騰に対応すべく効率化や価格是正に取り組みましたが、業績は低迷しました。なお当中間連結会計期間において天津陽光塑料有限公司の全出資持分をシンガポールのASTRIA PACKAGING PTE. LTD. に譲渡しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は571億6千万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は27億3千万円（前年同期比16.5%減）で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.0%となりました。

<特殊品事業>

・S i 事業

多結晶シリコンは半導体分野・太陽電池分野ともに好調でした。また、乾式シリカも半導体研磨用途をはじめとして、総じて好調でした。

・機能材料事業

ファインケミカルのプラスチックレンズ関連材料、半導体・液晶向け現像液の業績は堅調に推移しております。一方、窒化アルミニウム（シェイパル）はコスト引下げに注力しましたが、業績は低迷しました。

(株)エイアンドティーは臨床検査情報システム等の販売が順調なことやコスト引下げにより業績は好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は501億5千万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は155億5千万円（前年同期比27.8%増）で増収増益となり、売上高全体に占める割合は33.4%となりました。

<セメント建材その他事業>

・セメント事業

公共需要は漸減傾向にあり、民間需要は大都市を中心に堅調なもの、建築確認の遅延による出荷減など、厳しい事業環境が続いています。加えて石炭高騰による原燃料価格の大幅な上昇、製造設備の補修など固定費の増加等も業績に大きく影響しております。このような状況の下、販売価格は正や販売費の削減、製造効率化等のコスト引下げに注力しております。

資源環境事業は原料系、燃料系廃棄物の受入れ量増加に注力したこと等により、収益を確保しました。

・建材事業

プラスチックサッシ事業を展開するシャノングループは、原材料価格の上昇等に対して価格は正に努めましたが、業績は低迷しました。

・その他事業

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコスト引下げや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は428億9千万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は17億4千万円(前年同期比18.8%増)で減収増益となり、売上高全体に占める割合は28.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により204億3千万円増加し、投資活動により106億7千万円減少し、財務活動により67億2千万円減少し、この結果32億9千万円増加となり、中間期末残高は325億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、204億3千万円(前年同期は183億4千万円の収入)となりました。

主な内容は、税金等調整前中間純利益166億円(前年同期は136億円)、減価償却費100億6千万円(前年同期は82億5千万円)、法人税等の支払額68億5千万円(前年同期は70億1千万円)等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、106億7千万円(前年同期は106億円の支出)となりました。

主な内容は、設備投資による支出109億円(前年同期は90億2千万円の支出)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67億2千万円(前年同期は80億円の支出)となりました。

主な内容は、借入金の返済による純支出56億7千万円(前年同期は21億7千万円の純支出)です。なお、前年同期に社債の償還による支出48億円(当中間連結会計期間はなし)がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品	57,898	+7.6
特殊品	45,527	+18.0
セメント建材その他	27,369	+3.4
合計	130,795	+10.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品	57,168	+3.5
特殊品	50,158	+16.9
セメント建材その他	42,898	△1.5
合計	150,225	+6.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の「会社の支配に関する基本方針」は下記の通りであります。

①基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としている。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成品事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のS i 事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開している。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものである。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取組みである。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行なうには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものと考えている。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針である。

②不適切な支配の防止のための取組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様利益及び企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えている。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であるとする。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えている。

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除く）に対して大規模買付ルールを定めた。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、及びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものである。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。

具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することとなる。

以上、当社は、不適切な支配の防止のための取組みとして、株主共同の利益及び企業価値を保護するために、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）を、平成18年5月12日開催の取締役会で決議し、同日公表した。なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載している。

③上記②の取組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記②の「不適切な支配の防止のための取組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益及び企業価値の保護に資するものと考えている。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、上記②の取組みは取締役の地位の維持を目的としたものではない。

また、本対応方針については、平成18年6月27日開催の第142回定時株主総会の議案として株主の皆様にご諮り、ご承認をいただいている。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は当中間連結会計期間において、ポリシリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を8社と締結しております。

契約期間は、平成20年1月から平成28年3月の5～7年であります。

5 【研究開発活動】

平成17年度よりスタートした3ヵ年計画のもと、当社グループの研究開発活動は、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行っております。全社に位置する研究開発部門と4つの事業部門に位置する各開発体制の2本立て体制を取ることで、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。

研究開発部門では「光と結晶」をキーワードにした新規材料分野の創出に取り組みました。

研究開発のスピードアップと開発効率を高めるため多くの外部研究機関との連携も進めており、産学連携成果の一つとして、これまで開発を進めてきた次世代半導体製造装置のArFレーザー液浸ステッパー用レンズとして開発中の「フッ化カルシウム大型単結晶」の事業化にもほぼ目途がつき、供給体制を確立すべく設備増強を行っております。

また次世代の深紫外発光素子を実現する「単結晶窒化アルミニウム」の新製法を開発し、ハイドライド気相成長（HVPE）法により単結晶自立基板を作ることになりました。現在、量産化技術の確立を進めております。この深紫外発光素子は、水銀ランプの代替をはじめ、白色光源、生化学用レーザーなどへの応用等、幅広い用途が期待されます。

さらにフッ素化合物には短い波長の光を通すという特徴があることから新たな「フッ化物大型単結晶」の開発を進めており、次世代の光学材料としての探索研究を行っております。また携帯機器用の直接メタノール型燃料電池に使用される「炭化水素系電解質膜」の開発も進めており、顧客評価を受けながら製品化を目指しております。また各事業部門の研究開発においてはそれぞれの事業の強化と拡大を図るため顧客を起点として品質及び生産性の向上と次期製品の開発を推進しました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発人員は約500名、研究開発費は55億9千万円でありました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに配分できない基礎研究費用18億6千万円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

<化学品事業>

塩化ビニル樹脂は引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。フィルム関係では、産業用途向け高品質フィルムの開発や容器包装フィルム、特殊フィルムなど、顧客ニーズに沿って新製品の開発と既存製品の改良を進めました。多機能型ビルダーである結晶性層状珪酸ナトリウムは、環境分野、業務用・産業用洗剤分野への用途開発を進めました。

当セグメントに係る研究開発費は5億円でありました。

<特殊品事業>

多結晶シリコンでは、半導体用のほか太陽電池用グレードの新製造技術の開発を進め、熔融析出法（VLD法）による年産2百トン規模の実証プラントで評価を進めております。窒化アルミニウムについては、次世代照明器具の本命とされる白色発光ダイオードランプ用パッケージの研究開発に注力しました。メガネレンズ材料では、フォトクロミック色素材の開発を進めました。また医薬原薬のプロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、電池駆動可能な電気化学式COセンサの開発や低濃度水素のリークを検出する水素リークディテクタ、アルコールチェッカー等の開発を進めました。

歯科医療分野では、歯科用象牙質接着材、歯科充填用コンポジットレジン等義歯床裏装材「ティッシュケア」を開発・上市しました。イオン交換膜では、界面活性剤に対して膜汚染耐性に優れた新規アニオン交換膜を開発し上市しました。

当セグメントに係る研究開発費は28億5千万円でありました。

<セメント建材その他事業>

セメント事業では、種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。また、セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。一方、地盤改良のニーズが拡大多様化するなかで、用途に応じた製品開発などセメント系固化材の技術体制の強化を進めております。また、建築資材・土木資材の分野で新しいグラウト材の開発や特殊な注入固化材の実用化技術の開発などを進めました。さらに、漆喰内装材は意匠性を追求した商品群の開発に取り組みました。プラスチックサッシ分野では、ビル用樹脂サッシ、防火窓商品群の拡充、顧客ニーズに沿った新商品の開発を行いました。

当セグメントに係る研究開発費は3億7千万円でありました。

第3 【設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備ごとに記載する方法ではなく、事業の種類別セグメントごとに記載する方法によっております。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備ごとに記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件ごとに決定していないため、中間連結会計期間末時点の新設計画並びに中間連結会計期間の設備の取得状況は、事業の種類別セグメントごとに記載する方法によっております。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	徳山工場 (山口県周南市)	化学品事業 特殊品事業 セメント建材 その他の事業	自家発電 設備更新	9,469	平成19年7月	蒸発量 2%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	275,671,876	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	275,671	—	29,975	—	34,187

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,051	8.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,672	6.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,545	6.00
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,971	3.97
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,734	3.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,650	3.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,202	3.33
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	8,246	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,078	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.86
計	—	122,035	44.26

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,545千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,650千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成19年10月2日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成19年9月25日現在でフィデリティ投信株式会社、FMR Corpが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成19年9月30日現在の実質所有株式数の確認がきでないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山ト ラストタワー	4,333	1.57
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts, 02109, USA	29,915	10.85

- 3 ドイツ証券株式会社から平成19年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年7月31日現在でドイツ銀行 ロンドン支店、デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムベーハー、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社、ドイチェ バンク セキュリティーズ インクが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成19年9月30日現在の実質所有株式数の確認がきでないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	4,808	1.74
デー ヴェー エス イン ベストメント ゲーエムベ ーハー	Mainzer Landstrasse 178-190, 60237 Frankfurt am Main, Germany	9,483	3.44
ドイチェ・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,003	0.36
ドイチェ バンク セキュ リティーズ インク	60WallStreet, NewYork, NY10005-2858, U. S. A	0	0.00

- 4 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業から平成19年5月22日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成19年5月15日現在でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成19年9月30日現在の実質所有株式数の確認がきでないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・ストリ ート333	7,207	2.61
キャピタル・インターナシ ョナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	278	0.10
キャピタル・インターナシ ョナル・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り 11100、15階	2,374	0.86
キャピタル・インターナシ ョナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	107	0.04

- 5 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く各社の平成19年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,285	3.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	271	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	830	0.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,694,000	271,694	—
単元未満株式	普通株式 2,597,876	—	—
発行済株式総数	275,671,876	—	—
総株主の議決権	—	271,694	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番 1号	1,320,000	—	1,320,000	0.48
(相互保有株式) 徳山運輸株式会社	山口県周南市三笹町20番 8号	44,000	16,000	60,000	0.02
計	—	1,364,000	16,000	1,380,000	0.50

(注) 「他人名義所有株式数」で徳山運輸株式会社所有の株式はトクヤマ協力会社持株会の名義となっております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,085	1,875	1,676	1,880	1,894	1,801
最低(円)	1,739	1,500	1,454	1,580	1,470	1,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、山口監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,394		33,201		29,911	
2 受取手形及び売掛金	※7	78,373		84,101		85,687	
3 有価証券		22		—		0	
4 たな卸資産		27,230		30,802		29,414	
5 その他		10,840		12,978		10,686	
6 貸倒引当金		△678		△469		△560	
流動資産合計		147,183	40.7	160,614	42.7	155,141	41.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2,3						
(1) 建物及び構築物		36,980		35,968		36,515	
(2) 機械装置及び 運搬具		61,759		69,516		66,044	
(3) 工具・器具・備品		3,481		3,384		3,545	
(4) 土地		29,974		31,270		31,075	
(5) 建設仮勘定		11,864	144,060	9,210	149,350	9,341	146,523
2 無形固定資産		1,972	1,972	1,716	1,716	1,724	1,724
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	55,698		49,968		55,258	
(2) その他	※2	13,636		15,298		15,785	
(3) 投資等評価引当金		△537		△420		△496	
(4) 貸倒引当金		△207	68,590	△284	64,561	△192	70,355
固定資産合計			214,622		215,628		218,603
資産合計			361,806		376,243		373,745
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※7	44,278		46,066		44,311	
2	短期借入金	23,915		17,814		18,865	
3	一年以内償還予定の 社債	—		10,000		5,000	
4	未払法人税等	5,681		6,874		7,436	
5	賞与引当金	2,696		3,046		2,889	
6	修繕引当金	4,179		3,848		3,987	
7	その他	19,599		24,875		22,406	
	流動負債合計	100,351	27.7	112,526	29.9	104,896	28.1
II 固定負債							
1	社債	30,000		20,000		25,000	
2	長期借入金	22,550		19,512		23,140	
3	退職給付引当金	8,035		1,586		9,598	
4	役員退職慰労引当金	798		183		870	
5	繰延税金負債	12,099		9,110		11,846	
6	その他 ※8	129		9,503		581	
	固定負債合計	73,613	20.4	59,895	15.9	71,036	19.0
	負債合計	173,965	48.1	172,422	45.8	175,933	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	29,975	8.3	29,975	7.9	29,975	8.0
2	資本剰余金	34,192	9.4	34,195	9.1	34,192	9.2
3	利益剰余金	99,054	27.4	117,686	31.3	108,627	29.1
4	自己株式	△793	△0.2	△1,166	△0.3	△1,011	△0.3
	株主資本合計	162,429	44.9	180,691	48.0	171,785	46.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	21,376	5.9	16,357	4.3	20,365	5.4
2	為替換算調整勘定	△589	△0.2	615	0.2	△130	△0.0
	評価・換算差額等 合計	20,787	5.7	16,972	4.5	20,235	5.4
III 少数株主持分							
	少数株主持分	4,624	1.3	6,156	1.7	5,790	1.5
	純資産合計	187,841	51.9	203,820	54.2	197,811	52.9
	負債純資産合計	361,806	100.0	376,243	100.0	373,745	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			141,718	100.0		150,225	100.0		292,764	100.0
II 売上原価			96,550	68.1		101,563	67.6		196,334	67.1
売上総利益			45,167	31.9		48,661	32.4		96,430	32.9
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	19,766			19,171			40,003		
2 一般管理費	※2	10,278	30,044	21.2	11,316	30,488	20.3	21,688	61,692	21.0
営業利益			15,123	10.7		18,173	12.1		34,737	11.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		54			99			131		
2 受取配当金		274			358			453		
3 持分法による 投資利益		477			375			971		
4 雑収入		794	1,600	1.1	1,063	1,896	1.3	1,675	3,232	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		760			746			1,534		
2 出向者労務費 差額負担		991			961			1,939		
3 雑支出		1,335	3,086	2.2	1,730	3,438	2.3	2,822	6,296	2.2
経常利益			13,637	9.6		16,631	11.1		31,672	10.8
VI 特別利益										
1 土地等売却益		—			—			124		
2 投資有価証券売却益		—			130			1,038		
3 国庫補助金収入		273			620			383		
4 その他の特別利益		—	273	0.2	30	781	0.5	93	1,639	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産圧縮損		189			535			273		
2 固定資産処分損		114			192			335		
3 減損損失	※4	—			—			1,902		
4 退職給付制度変更に 伴う損失		—			—			1,004		
5 その他の特別損失		—	303	0.2	75	803	0.5	—	3,515	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,606	9.6		16,608	11.1		29,796	10.2
法人税、住民税 及び事業税	※3	5,296			6,450			11,059		
法人税等調整額		—	5,296	3.7	—	6,450	4.3	△312	10,746	3.7
少数株主利益 (減算)			246	0.2		336	0.3		589	0.2
中間(当期)純利益			8,063	5.7		9,821	6.5		18,460	6.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,975	34,191	91,888	△675	155,380
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△823		△823
取締役賞与金(注)			△65		△65
中間純利益			8,063		8,063
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		1		0	1
持分法適用会社減少に伴う減少			△7		△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	7,165	△117	7,049
平成18年9月30日残高(百万円)	29,975	34,192	99,054	△793	162,429

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,250	△605	23,644	4,499	183,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△823
取締役賞与金(注)					△65
中間純利益					8,063
自己株式の取得					△118
自己株式の処分					1
持分法適用会社減少に伴う減少					△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,873	16	△2,857	124	△2,732
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,873	16	△2,857	124	4,316
平成18年9月30日残高(百万円)	21,376	△589	20,787	4,624	187,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,192	108,627	△1,011	171,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△823		△823
中間純利益			9,821		9,821
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分		2		2	5
連結子会社減少に伴う増加			60		60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	9,058	△155	8,906
平成19年9月30日残高(百万円)	29,975	34,195	117,686	△1,166	180,691

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	20,365	△130	20,235	5,790	197,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△823
中間純利益					9,821
自己株式の取得					△158
自己株式の処分					5
連結子会社減少に伴う増加					60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,008	745	△3,262	365	△2,897
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,008	745	△3,262	365	6,008
平成19年9月30日残高(百万円)	16,357	615	16,972	6,156	203,820

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,975	34,191	91,888	△675	155,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△823		△823
剰余金の配当			△823		△823
取締役賞与金(注)			△65		△65
当期純利益			18,460		18,460
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		1		0	2
連結子会社増加に伴う増加			693		693
持分法適用会社減少に伴う減少			△701		△701
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	16,739	△335	16,404
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,192	108,627	△1,011	171,785

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,250	△605	23,644	4,499	183,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△823
剰余金の配当					△823
取締役賞与金(注)					△65
当期純利益					18,460
自己株式の取得					△336
自己株式の処分					2
連結子会社増加に伴う増加					693
持分法適用会社減少に伴う減少					△701
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,884	475	△3,408	1,291	△2,117
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,884	475	△3,408	1,291	14,287
平成19年3月31日残高(百万円)	20,365	△130	20,235	5,790	197,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,606	16,608	29,796
減価償却費		8,256	10,065	18,070
引当金の増減額(減少:△)		△977	△5,080	442
受取利息及び受取配当金		△329	△457	△585
為替差損益(利益:△)		△91	168	△282
固定資産売却益		—	—	△124
投資有価証券売却益		—	△130	△1,038
持分法による投資利益		△477	△375	△971
国庫補助金収入		△273	△620	△383
支払利息		760	746	1,534
固定資産圧縮損		189	535	273
固定資産減損損失		—	—	1,902
固定資産処分損		114	192	335
売上債権の増減額(増加:△)		△1,682	1,465	△8,149
たな卸資産の増減額(増加:△)		△998	△1,558	△3,071
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△1,468	△1,493	△1,269
仕入債務の増減額(減少:△)		6,606	1,970	6,221
長期預り金の増減額(減少:△)		—	4,825	—
その他の流動負債の増減額(減少:△)		1,190	△481	2,962
取締役賞与の支払額		△66	—	△66
その他		1,087	849	63
小計		25,447	27,231	45,660
利息及び配当金の受取額		691	818	1,279
利息の支払額		△782	△768	△1,542
法人税等の支払額		△7,013	△6,850	△11,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,343	20,430	34,225

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△72	△22	△83
定期預金払戻による収入		56	22	57
有価証券の売却による収入		49	—	49
有形固定資産の取得による支出		△9,024	△10,907	△21,042
有形固定資産の売却による収入		26	44	680
投資有価証券の取得による支出		△157	△1,945	△2,044
投資有価証券の売却による収入		8	178	1,607
出資金払込による支出		△938	△178	△1,181
貸付による支出		△18	△15	△40
貸付金の回収による収入		353	189	544
国庫補助金等による収入		273	620	383
その他		△1,156	1,336	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,600	△10,676	△22,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△655	△366	△1,144
長期借入による収入		997	2,228	3,613
長期借入金の返済による支出		△2,512	△7,536	△9,427
社債の償還による支出		△4,800	—	△4,800
配当金の支払額		△823	△823	△1,647
少数株主への配当金の支払額		△91	△75	△91
自己株式の増減額(増加:△)		△116	△152	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,002	△6,725	△13,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	△71	200
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△171	2,956	△1,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,998	29,222	30,998
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		39	334	165
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,866	32,513	29,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社 43社 主要な連結子会社は、新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、上海徳山塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、関西トクヤマ販売(株)、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株)であります。 前連結会計年度まで非連結子会社であった徳玖山国際貿易(上海)有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>(ロ)非連結子会社はSiam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司であります。 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社 44社 主要な連結子会社は、新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、上海徳山塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、トクヤマ通商(株)、(株)トクショウ、関西トクヤマ販売(株)、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株)であります。 前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山化工(浙江)有限公司及びTokuyama Dental Deutschland GmbHは、事業開始に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。 前連結会計年度まで連結子会社であった天津陽光塑料有限公司は、全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トクヤマ通商は、オグリ湘南(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。なお、存続会社のオグリ湘南(株)は、社名をトクヤマ通商(株)に変更しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社はTDパワーマテリアル(株)、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司であります。 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社 44社 主要な連結子会社は、新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、上海徳山塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、関西トクヤマ販売(株)、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株)であります。 前連結会計年度まで非連結子会社であった徳玖山国際貿易(上海)有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 当連結会計年度中に自社株式を購入した持分法適用関連会社の中国生コンクリート(株)は、当社持分比率が50%を超えたため、連結の範囲に含めました。 前連結会計年度まで連結子会社であった飛栄商事(株)は、(株)トクヤマ通商との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社は徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、TDパワーマテリアル(株)、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司であります。 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 16社 主要な持分法適用関連会社は、西日本レジコート㈱、大日本プラスチック㈱、徳山ポリプロ㈱、韓徳化学㈱、徳山東芝セラミックス㈱、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、山陽徳山生コンクリート㈱、中国生コンクリート㈱、Southern Cross Cement Corp.であります。 前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった上海松江フィガロ電子有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった苦小牧化成㈱は、減資・増資による持分比率の減少に伴い関連会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司)及び関連会社(大分鋳業㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 15社 主要な持分法適用関連会社は、西日本レジコート㈱、大日本プラスチック㈱、徳山ポリプロ㈱、韓徳化学㈱、コバレントマテリアル徳山㈱、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、山陽徳山生コンクリート㈱、Southern Cross Cement Corp.であります。 徳山東芝セラミックス㈱は、社名をコバレントマテリアル徳山㈱に変更しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(TDパワーマテリアル㈱、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司)及び関連会社(大分鋳業㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 15社 主要な持分法適用関連会社は、西日本レジコート㈱、大日本プラスチック㈱、徳山ポリプロ㈱、韓徳化学㈱、徳山東芝セラミックス㈱、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、山陽徳山生コンクリート㈱、Southern Cross Cement Corp.であります。 前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった上海松江フィガロ電子有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった苦小牧化成㈱は、減資・増資による持分比率の減少に伴い関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しました。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった中国生コンクリート㈱は当連結会計年度中に自社株式を購入し、当社持分比率が50%を超えたため、持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Dental Deutshland GmbH、TDパワーマテリアル㈱、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司)及び関連会社(大分鋳業㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH他5社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH他6社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH他5社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 …主として定額法 建物以外…主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …2～75年 機械装置及び運搬具 …2～17年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 …主として定額法 建物以外…主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …2～75年 機械装置及び運搬具 …2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して948百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ837百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 …主として定額法 建物以外…主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …2～75年 機械装置及び運搬具 …2～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 鉱業権は生産高比例法、その他は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資等評価引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資等評価引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④修繕引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額(確定拠出年金制度へ移行した部分を除く)を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資等評価引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、183,216百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、192,020百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「休止部門費」(当中間連結会計期間178百万円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当中間連結会計期間は「雑支出」に含めて記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「長期預り金の増減額」(前中間連結会計期間20百万円)は重要性が増加したため、当連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 388,640百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,525</td> <td>(11,467)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,135</td> <td>(15,160)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>306</td> <td>(305)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,178</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>344</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>289</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,780</td> <td>(31,764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,357</td> <td>(313)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,915</td> <td>(2,602)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,287</td> <td>(2,915)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,557百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,111百万円、工具・器具・備品108百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 ①保証 3,043百万円 このうち主なものは、連結会社以外の下記会社等の銀行借入金等に対する保証であります。 徳山ポリプロ(株) 2,435百万円 従業員 423百万円 ②保証予約 1,094百万円 内訳は、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。 山口エコテック(株) 576百万円 タイコー(株) 518百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 216百万円</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	12,525	(11,467)	機械装置及び運搬具	16,135	(15,160)	工具・器具・備品	306	(305)	土地	6,178	(4,831)	投資有価証券	344	(—)	その他投資	289	(—)	合計	35,780	(31,764)		百万円	百万円	短期借入金	1,357	(313)	長期借入金	3,915	(2,602)	その他	14	(—)	合計	5,287	(2,915)	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 394,797百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,029</td> <td>(10,712)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,714</td> <td>(12,868)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>255</td> <td>(255)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,128</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>169</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>285</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,582</td> <td>(28,666)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,366</td> <td>(313)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,484</td> <td>(2,290)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,864</td> <td>(2,603)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,175百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,683百万円、工具・器具・備品154百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 ①保証 2,482百万円 このうち主なものは、連結会社以外の下記会社等の銀行借入金等に対する保証であります。 徳山ポリプロ(株) 2,010百万円 従業員 386百万円 (株)神生 85百万円 ②保証予約 932百万円 内訳は、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。 山口エコテック(株) 512百万円 タイコー(株) 420百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 539百万円</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	11,029	(10,712)	機械装置及び運搬具	13,714	(12,868)	工具・器具・備品	255	(255)	土地	6,128	(4,831)	投資有価証券	169	(—)	その他投資	285	(—)	合計	31,582	(28,666)		百万円	百万円	短期借入金	1,366	(313)	長期借入金	3,484	(2,290)	その他	13	(—)	合計	4,864	(2,603)	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 389,072百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,677</td> <td>(11,087)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,762</td> <td>(13,873)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>288</td> <td>(288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,178</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>221</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>287</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,416</td> <td>(30,081)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,324</td> <td>(313)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,625</td> <td>(2,446)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,964</td> <td>(2,759)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,640百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,147百万円、工具・器具・備品154百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 ①保証 3,513百万円 このうち主なものは、連結会社以外の下記会社等の銀行借入金等に対する保証であります。 徳山ポリプロ(株) 2,222百万円 徳山化工(浙江)有限公司 785百万円 従業員 405百万円 (株)神生 100百万円 ②保証予約 1,014百万円 内訳は、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。 山口エコテック(株) 544百万円 タイコー(株) 469百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 643百万円</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	11,677	(11,087)	機械装置及び運搬具	14,762	(13,873)	工具・器具・備品	288	(288)	土地	6,178	(4,831)	投資有価証券	221	(—)	その他投資	287	(—)	合計	33,416	(30,081)		百万円	百万円	短期借入金	1,324	(313)	長期借入金	3,625	(2,446)	その他	14	(—)	合計	4,964	(2,759)
	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	12,525	(11,467)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	16,135	(15,160)																																																																																																																					
工具・器具・備品	306	(305)																																																																																																																					
土地	6,178	(4,831)																																																																																																																					
投資有価証券	344	(—)																																																																																																																					
その他投資	289	(—)																																																																																																																					
合計	35,780	(31,764)																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	1,357	(313)																																																																																																																					
長期借入金	3,915	(2,602)																																																																																																																					
その他	14	(—)																																																																																																																					
合計	5,287	(2,915)																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	11,029	(10,712)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	13,714	(12,868)																																																																																																																					
工具・器具・備品	255	(255)																																																																																																																					
土地	6,128	(4,831)																																																																																																																					
投資有価証券	169	(—)																																																																																																																					
その他投資	285	(—)																																																																																																																					
合計	31,582	(28,666)																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	1,366	(313)																																																																																																																					
長期借入金	3,484	(2,290)																																																																																																																					
その他	13	(—)																																																																																																																					
合計	4,864	(2,603)																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	11,677	(11,087)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	14,762	(13,873)																																																																																																																					
工具・器具・備品	288	(288)																																																																																																																					
土地	6,178	(4,831)																																																																																																																					
投資有価証券	221	(—)																																																																																																																					
その他投資	287	(—)																																																																																																																					
合計	33,416	(30,081)																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																					
短期借入金	1,324	(313)																																																																																																																					
長期借入金	3,625	(2,446)																																																																																																																					
その他	14	(—)																																																																																																																					
合計	4,964	(2,759)																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	6,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	6,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	6,500百万円																			
<p>※7 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>366百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,628百万円	支払手形	366百万円	<p>※7 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,055百万円	支払手形	610百万円	<p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>455百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,635百万円	支払手形	455百万円						
受取手形	1,628百万円																			
支払手形	366百万円																			
受取手形	2,055百万円																			
支払手形	610百万円																			
受取手形	2,635百万円																			
支払手形	455百万円																			
<p>※8 のれん及び負ののれんは、相殺の結果、固定負債のその他に0百万円を含めております。なお、相殺前の金額はのれんが125百万円、負ののれんが125百万円であります。</p>	<p>※8 のれん及び負ののれんは、相殺の結果、固定負債のその他に14百万円を含めております。なお、相殺前の金額はのれんが33百万円、負ののれんが47百万円であります。</p>	<p>※8 のれん及び負ののれんは、相殺の結果、固定負債のその他に37百万円を含めております。なお、相殺前の金額はのれんが94百万円、負ののれんが131百万円であります。</p>																		

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>製品運送費</td><td style="text-align: right;">10,705</td></tr> <tr><td>出荷諸経費</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </table>	製品運送費	10,705	出荷諸経費	2,745	給与手当	2,289	賞与引当金繰入額	396	貸倒引当金繰入額	146	退職給付費用	142	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>製品運送費</td><td style="text-align: right;">10,362</td></tr> <tr><td>出荷諸経費</td><td style="text-align: right;">2,653</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	製品運送費	10,362	出荷諸経費	2,653	給与手当	2,371	賞与引当金繰入額	379	退職給付費用	103	貸倒引当金繰入額	20	修繕引当金繰入額	4	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>製品運送費</td><td style="text-align: right;">21,764</td></tr> <tr><td>出荷諸経費</td><td style="text-align: right;">5,778</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	製品運送費	21,764	出荷諸経費	5,778	給与手当	4,912	賞与引当金繰入額	429	退職給付費用	283	貸倒引当金繰入額	80	修繕引当金繰入額	9
製品運送費	10,705																																									
出荷諸経費	2,745																																									
給与手当	2,289																																									
賞与引当金繰入額	396																																									
貸倒引当金繰入額	146																																									
退職給付費用	142																																									
製品運送費	10,362																																									
出荷諸経費	2,653																																									
給与手当	2,371																																									
賞与引当金繰入額	379																																									
退職給付費用	103																																									
貸倒引当金繰入額	20																																									
修繕引当金繰入額	4																																									
製品運送費	21,764																																									
出荷諸経費	5,778																																									
給与手当	4,912																																									
賞与引当金繰入額	429																																									
退職給付費用	283																																									
貸倒引当金繰入額	80																																									
修繕引当金繰入額	9																																									
<p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額320百万円、退職給付費用105百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	4,327	給与手当	1,488	賞与引当金繰入額	358	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	86	<p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,919</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額287百万円、退職給付費用67百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	4,919	給与手当	1,811	賞与引当金繰入額	403	退職給付費用	118	役員退職慰労引当金繰入額	51	<p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">9,305</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額634百万円、退職給付費用163百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	9,305	給与手当	3,469	賞与引当金繰入額	370	退職給付費用	266	役員退職慰労引当金繰入額	154										
技術研究費	4,327																																									
給与手当	1,488																																									
賞与引当金繰入額	358																																									
退職給付費用	128																																									
役員退職慰労引当金繰入額	86																																									
技術研究費	4,919																																									
給与手当	1,811																																									
賞与引当金繰入額	403																																									
退職給付費用	118																																									
役員退職慰労引当金繰入額	51																																									
技術研究費	9,305																																									
給与手当	3,469																																									
賞与引当金繰入額	370																																									
退職給付費用	266																																									
役員退職慰労引当金繰入額	154																																									
<p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※4 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の遊休資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅用地</td> <td>土地 (遊休)</td> <td>茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>プラスチックフィルム製造設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>中華人民 共和国 天津市</td> <td style="text-align: center;">1,786</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地(遊休)は、地価の下落により、帳簿価格と時価に著しい乖離が見られるため、また機械装置等は競争激化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定している。土地については、不動産鑑定士による評価額、機械装置等については第三者に評価を依頼した正味売却価額に基づき測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	社宅用地	土地 (遊休)	茨城県 つくば市	116	プラスチックフィルム製造設備	機械 装置等	中華人民 共和国 天津市	1,786	計			1,902																								
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																							
社宅用地	土地 (遊休)	茨城県 つくば市	116																																							
プラスチックフィルム製造設備	機械 装置等	中華人民 共和国 天津市	1,786																																							
計			1,902																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
発行済株式 普通株式(株)	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式 普通株式(株)	1,043,365	71,507	1,066	1,113,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 71,507株であります。

減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 1,066株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	823百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
発行済株式 普通株式(株)	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式 普通株式(株)	1,232,757	91,089	3,414	1,320,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 91,089株であります。

減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 3,414株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	823百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（株）	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式 普通株式（株）	1,043,365	190,814	1,422	1,232,757

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 190,814株であります。
減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 1,422株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	823百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 31,394百万円	現金及び預金勘定 33,201百万円	現金及び預金勘定 29,911百万円
有価証券 一百万円	有価証券 一百万円	有価証券 一百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △528百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △687百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △688百万円
現金及び現金同等物 30,866百万円	現金及び現金同等物 32,513百万円	現金及び現金同等物 29,222百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 483 496 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624</td> <td>296</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,646</td> <td>867</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271</td> <td>1,164</td> <td>1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 936 496 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 1308 496 1373"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	624	296	327	工具・器具・備品	1,646	867	779	合計	2,271	1,164	1,107	1年内	398百万円	1年超	708百万円	合計	1,107百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 483 927 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707</td> <td>351</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,868</td> <td>844</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,575</td> <td>1,195</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 936 927 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1308 927 1373"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	707	351	356	工具・器具・備品	1,868	844	1,023	合計	2,575	1,195	1,379	1年内	497百万円	1年超	881百万円	合計	1,379百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 483 1358 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>625</td> <td>333</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,803</td> <td>953</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429</td> <td>1,286</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 936 1358 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 1308 1358 1373"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	625	333	292	工具・器具・備品	1,803	953	850	合計	2,429	1,286	1,142	1年内	454百万円	1年超	688百万円	合計	1,142百万円	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	624	296	327																																																																													
工具・器具・備品	1,646	867	779																																																																													
合計	2,271	1,164	1,107																																																																													
1年内	398百万円																																																																															
1年超	708百万円																																																																															
合計	1,107百万円																																																																															
支払リース料	237百万円																																																																															
減価償却費相当額	237百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	707	351	356																																																																													
工具・器具・備品	1,868	844	1,023																																																																													
合計	2,575	1,195	1,379																																																																													
1年内	497百万円																																																																															
1年超	881百万円																																																																															
合計	1,379百万円																																																																															
支払リース料	256百万円																																																																															
減価償却費相当額	256百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	625	333	292																																																																													
工具・器具・備品	1,803	953	850																																																																													
合計	2,429	1,286	1,142																																																																													
1年内	454百万円																																																																															
1年超	688百万円																																																																															
合計	1,142百万円																																																																															
支払リース料	512百万円																																																																															
減価償却費相当額	512百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	8,989	44,829	35,840

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,017

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,156	39,561	27,405

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,533

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,542	44,669	34,126

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,527

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,259	42,899	43,559	141,718	—	141,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	37	4,978	5,917	(5,917)	—
計	56,160	42,937	48,538	147,636	(5,917)	141,718
営業費用	52,885	30,761	47,071	130,717	(4,122)	126,595
営業利益	3,275	12,175	1,467	16,918	(1,794)	15,123

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,168	50,158	42,898	150,225	—	150,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	883	24	6,090	6,998	(6,998)	—
計	58,051	50,183	48,988	157,223	(6,998)	150,225
営業費用	55,317	34,625	47,244	137,188	(5,136)	132,051
営業利益	2,734	15,557	1,743	20,035	(1,862)	18,173

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,536	90,524	89,702	292,764	—	292,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	62	11,429	13,346	(13,346)	—
計	114,391	90,587	101,131	306,110	(13,346)	292,764
営業費用	106,173	64,758	96,928	267,860	(9,833)	258,026
営業利益	8,218	25,828	4,203	38,250	(3,513)	34,737

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 化学品事業 … 苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 … 多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医農薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材
その他の事業 … 普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	1,794	1,862	3,513	提出会社の基礎研究開 発にかかる費用

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は化学品事業61百万円、特殊品事業49百万円及びセメント建材その他の事業28百万円増加しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、化学品事業57百万円、特殊品事業37百万円及びセメント建材その他の事業26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は化学品事業471百万円、特殊品事業264百万円及びセメント建材その他の事業212百万円増加しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、化学品事業442百万円、特殊品事業198百万円及びセメント建材その他の事業196百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,091	6,603	24,694
II 連結売上高(百万円)	—	—	141,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	4.7	17.4

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,070	7,917	28,988
II 連結売上高(百万円)	—	—	150,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	5.3	19.3

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,162	13,754	51,917
II 連結売上高(百万円)	—	—	292,764
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	4.7	17.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾

その他 : 欧州、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 667.31円	1株当たり純資産額 720.48円	1株当たり純資産額 699.69円
1株当たり中間純利益 29.36円	1株当たり中間純利益 35.79円	1株当たり当期純利益 67.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 8,063百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 9,821百万円	連結損益計算書上の当期純利益 18,460百万円
普通株式に係る中間純利益 8,063百万円	普通株式に係る中間純利益 9,821百万円	普通株式に係る当期純利益 18,460百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 274,588千株	普通株式の期中平均株式数 274,389千株	普通株式の期中平均株式数 274,542千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受けました。平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、審決取り消しの訴訟を起こし、現在東京高裁にて係争中でありま

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,880		28,196		24,712	
2 受取手形	※6	7,831		8,059		9,326	
3 売掛金		47,796		51,822		51,730	
4 有価証券		22		—		0	
5 たな卸資産		15,497		17,478		16,600	
6 短期貸付金		10,040		9,107		10,132	
7 繰延税金資産		3,321		4,076		4,076	
8 その他		4,731		5,398		4,584	
9 貸倒引当金		△1,099		△731		△1,825	
流動資産合計			115,021 37.3		123,407 38.8		119,338 37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2,3						
(1) 建物		17,082		17,284		17,435	
(2) 構築物		7,697		7,691		7,816	
(3) 機械装置		51,396		60,704		56,707	
(4) 土地		25,798		25,646		25,466	
(5) 建設仮勘定		11,569		6,258		8,750	
(6) その他		2,683		2,560		2,776	
有形固定資産合計		116,227		120,146		118,954	
2 無形固定資産		628		633		670	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	65,179		59,798		64,819	
(2) その他	※2	14,551		15,835		14,341	
(3) 投資等評価引当金		△3,311		△1,275		△1,544	
(4) 貸倒引当金		△233		△221		△179	
投資その他の資産 合計		76,186		74,137		77,437	
固定資産合計			193,042 62.7		194,916 61.2		197,062 62.3
資産合計			308,063 100.0		318,323 100.0		316,401 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	29,557		31,098		28,095	
2	短期借入金	17,471		11,449		12,550	
3	一年以内償還予定の 社債	—		10,000		5,000	
4	未払法人税等	4,680		5,827		6,024	
5	預り金	6,496		7,405		7,949	
6	賞与引当金	1,985		2,240		2,114	
7	修繕引当金	3,694		3,206		3,395	
8	その他	9,755		14,295		13,022	
	流動負債合計		73,641 23.9		85,523 26.8		78,152 24.7
II 固定負債							
1	社債	30,000		20,000		25,000	
2	長期借入金	16,910		15,671		18,553	
3	退職給付引当金	6,674		115		7,821	
4	役員退職慰労引当金	440		—		487	
5	繰延税金負債	10,862		7,923		10,631	
6	その他	47		8,714		47	
	固定負債合計		64,935 21.1		52,424 16.5		62,542 19.8
	負債合計		138,577 45.0		137,948 43.3		140,695 44.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		29,975	9.7	29,975	9.4	29,975	9.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		34,187		34,187		34,187	
(2) その他資本剰余金		5		8		5	
資本剰余金合計		34,192	11.1	34,195	10.8	34,192	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,122		4,122		4,122	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		320		320		320	
特別償却準備金		1,682		1,017		1,017	
圧縮記帳積立金		2,387		2,402		2,402	
別途積立金		65,750		80,250		65,750	
繰越利益剰余金		10,566		12,985		18,674	
利益剰余金合計		84,828	27.5	101,098	31.8	92,286	29.1
4 自己株式		△793	△0.2	△1,166	△0.4	△1,011	△0.3
株主資本合計		148,204	48.1	164,103	51.6	155,444	49.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,282	6.9	16,272	5.1	20,262	6.4
評価・換算差額等 合計		21,282	6.9	16,272	5.1	20,262	6.4
純資産合計		169,486	55.0	180,375	56.7	175,706	55.5
負債純資産合計		308,063	100.0	318,323	100.0	316,401	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			93,481 100.0		100,894 100.0		192,693 100.0
II 売上原価			60,635 64.9		64,682 64.1		122,420 63.5
売上総利益			32,845 35.1		36,212 35.9		70,272 36.5
III 販売費及び一般管理費			20,774 22.2		21,442 21.3		42,906 22.3
営業利益			12,071 12.9		14,769 14.6		27,366 14.2
IV 営業外収益	※1		2,557 2.7		2,860 2.9		3,867 2.0
V 営業外費用	※2		2,765 2.9		2,929 2.9		5,403 2.8
経常利益			11,863 12.7		14,700 14.6		25,830 13.4
VI 特別利益			273 0.3		1,143 1.1		2,031 1.0
VII 特別損失	※5		654 0.7		728 0.7		3,551 1.8
税引前中間(当期) 純利益			11,482 12.3		15,115 15.0		24,310 12.6
法人税、住民税 及び事業税	※3	4,235		5,481		9,074	
法人税等調整額		—	4,235 4.5	—	5,481 5.4	△292	8,781 4.6
中間(当期)純利益			7,247 7.8		9,634 9.6		15,528 8.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339	56,050	13,673	78,470	△ 675	141,962
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当(注)										△ 823	△ 823		△ 823
取締役賞与金(注)										△ 65	△ 65		△ 65
特別償却準備金の 積立(注)							318			△ 318	—		—
特別償却準備金の 取崩(注)							△ 601			601	—		—
圧縮記帳積立金の 積立(注)								90		△ 90	—		—
圧縮記帳積立金の 取崩(注)								△ 41		41	—		—
別途積立金の積立 (注)									9,700	△ 9,700	—		—
中間純利益										7,247	7,247		7,247
自己株式の取得												△ 117	△ 117
自己株式の処分			1	1								0	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 283	48	9,700	△ 3,106	6,358	△ 117	6,242
平成18年9月30日 残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,682	2,387	65,750	10,566	84,828	△ 793	148,204

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	24,129	166,091
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当(注)		△823
取締役賞与金(注)		△65
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		7,247
自己株式の取得		△117
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,847	△2,847
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△2,847	3,394
平成18年9月30日残高(百万円)	21,282	169,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402	65,750	18,674	92,286	△1,011	155,444
中間会計期間中の 変動額													
別途積立金の積立									14,500	△14,500	—		—
剰余金の配当										△823	△823		△823
中間純利益										9,634	9,634		9,634
自己株式の取得												△158	△158
自己株式の処分			2	2								2	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	—	—	—	14,500	△5,688	8,811	△155	8,658
平成19年9月30日 残高(百万円)	29,975	34,187	8	34,195	4,122	320	1,017	2,402	80,250	12,985	101,098	△1,166	164,103

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	20,262	175,706
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△823
中間純利益		9,634
自己株式の取得		△158
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,989	△3,989
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,989	4,669
平成19年9月30日残高(百万円)	16,272	180,375

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本												株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339	56,050	13,673	78,470	△ 675	141,962
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										△ 1,647	△ 1,647		△ 1,647
取締役賞与金(注)										△ 65	△ 65		△ 65
特別償却準備金の積立(注)							320			△ 320	—		—
特別償却準備金の取崩(注)							△ 1,268			1,268	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)								148		△ 148	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)								△ 85		85	—		—
別途積立金の積立(注)									9,700	△ 9,700	—		—
当期純利益										15,528	15,528		15,528
自己株式の取得												△ 336	△ 336
自己株式の処分			1	1								0	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 948	63	9,700	5,001	13,816	△ 335	13,482
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402	65,750	18,674	92,286	△ 1,011	155,444

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	24,129	166,091
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 1,647
取締役賞与金(注)		△ 65
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		15,528
自己株式の取得		△ 336
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,867	△ 3,687
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 3,867	9,614
平成19年3月31日残高(百万円)	20,262	175,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …移動平均法による低価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～50年 構築物…2～75年 機械装置…2～17年 (2) 無形固定資産 鉱業権…生産高比例法 ソフトウェア…定額法 特許権使用権…算術級数法 その他…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～50年 構築物…2～75年 機械装置…2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ111百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して807百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ696百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～50年 構築物…2～75年 機械装置…2～17年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間期負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額(確定拠出年金制度へ移行した部分を除く)を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、内規に基づき期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき被保証先の財政状態を検討し、将来の損失負担見込額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、169,486百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、175,706百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 332,594百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,055</td> <td>(7,055)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,412</td> <td>(4,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,160</td> <td>(15,160)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>344</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>305</td> <td>(305)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,109</td> <td>(31,764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>349</td> <td>(313)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,656</td> <td>(2,602)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,019</td> <td>(2,915)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,557百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械装置2,111百万円、その他108百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 ①保証 7,158百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,435</td> </tr> <tr> <td>天津陽光塑料有限公司</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>②保証予約 1,184百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物	7,055	(7,055)	構築物	4,412	(4,412)	機械装置	15,160	(15,160)	土地	4,831	(4,831)	投資有価証券	344	(—)	その他	305	(305)	合計	32,109	(31,764)		百万円	百万円	短期借入金	349	(313)	長期借入金	2,656	(2,602)	その他	14	(—)	合計	3,019	(2,915)		百万円	徳山ポリプロ(株)	2,435	天津陽光塑料有限公司	1,649	新第一塩ビ(株)	1,458		百万円	山口エコテック(株)	576	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 336,766百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,667</td> <td>(6,667)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,044</td> <td>(4,044)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,868</td> <td>(12,868)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>169</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> <td>(255)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,836</td> <td>(28,666)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>348</td> <td>(312)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,308</td> <td>(2,290)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> <td>(2,603)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,175百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械装置2,683百万円、その他154百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 ①保証 5,936百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>(株)神生</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>②保証予約 932百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物	6,667	(6,667)	構築物	4,044	(4,044)	機械装置	12,868	(12,868)	土地	4,831	(4,831)	投資有価証券	169	(—)	その他	255	(255)	合計	28,836	(28,666)		百万円	百万円	短期借入金	348	(312)	長期借入金	2,308	(2,290)	その他	13	(—)	合計	2,670	(2,603)		百万円	徳山ポリプロ(株)	2,010	徳山化工(浙江)有限公司	1,748	新第一塩ビ(株)	1,004	従業員	386	TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.	344	上海徳山塑料有限公司	327	(株)神生	85	その他1社	30		百万円	山口エコテック(株)	512	タイコー(株)	420	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 330,963百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,856</td> <td>(6,856)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,231</td> <td>(4,231)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,873</td> <td>(13,873)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831</td> <td>(4,831)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>221</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> <td>(288)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,302</td> <td>(30,081)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>349</td> <td>(313)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,482</td> <td>(2,446)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845</td> <td>(2,759)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,640百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械装置2,147百万円、その他154百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 ①保証 5,605百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>(株)神生</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>②保証予約 1,093百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する保証予約であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物	6,856	(6,856)	構築物	4,231	(4,231)	機械装置	13,873	(13,873)	土地	4,831	(4,831)	投資有価証券	221	(—)	その他	288	(288)	合計	30,302	(30,081)		百万円	百万円	短期借入金	349	(313)	長期借入金	2,482	(2,446)	その他	14	(—)	合計	2,845	(2,759)		百万円	徳山ポリプロ(株)	2,222	新第一塩ビ(株)	1,231	徳山化工(浙江)有限公司	785	上海徳山塑料有限公司	409	従業員	405	TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.	391	(株)神生	100	その他1社	60		百万円	山口エコテック(株)	544	タイコー(株)	469	その他1社	80
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物	7,055	(7,055)																																																																																																																																																																																			
構築物	4,412	(4,412)																																																																																																																																																																																			
機械装置	15,160	(15,160)																																																																																																																																																																																			
土地	4,831	(4,831)																																																																																																																																																																																			
投資有価証券	344	(—)																																																																																																																																																																																			
その他	305	(305)																																																																																																																																																																																			
合計	32,109	(31,764)																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
短期借入金	349	(313)																																																																																																																																																																																			
長期借入金	2,656	(2,602)																																																																																																																																																																																			
その他	14	(—)																																																																																																																																																																																			
合計	3,019	(2,915)																																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																																				
徳山ポリプロ(株)	2,435																																																																																																																																																																																				
天津陽光塑料有限公司	1,649																																																																																																																																																																																				
新第一塩ビ(株)	1,458																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																				
山口エコテック(株)	576																																																																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物	6,667	(6,667)																																																																																																																																																																																			
構築物	4,044	(4,044)																																																																																																																																																																																			
機械装置	12,868	(12,868)																																																																																																																																																																																			
土地	4,831	(4,831)																																																																																																																																																																																			
投資有価証券	169	(—)																																																																																																																																																																																			
その他	255	(255)																																																																																																																																																																																			
合計	28,836	(28,666)																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
短期借入金	348	(312)																																																																																																																																																																																			
長期借入金	2,308	(2,290)																																																																																																																																																																																			
その他	13	(—)																																																																																																																																																																																			
合計	2,670	(2,603)																																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																																				
徳山ポリプロ(株)	2,010																																																																																																																																																																																				
徳山化工(浙江)有限公司	1,748																																																																																																																																																																																				
新第一塩ビ(株)	1,004																																																																																																																																																																																				
従業員	386																																																																																																																																																																																				
TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.	344																																																																																																																																																																																				
上海徳山塑料有限公司	327																																																																																																																																																																																				
(株)神生	85																																																																																																																																																																																				
その他1社	30																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																				
山口エコテック(株)	512																																																																																																																																																																																				
タイコー(株)	420																																																																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物	6,856	(6,856)																																																																																																																																																																																			
構築物	4,231	(4,231)																																																																																																																																																																																			
機械装置	13,873	(13,873)																																																																																																																																																																																			
土地	4,831	(4,831)																																																																																																																																																																																			
投資有価証券	221	(—)																																																																																																																																																																																			
その他	288	(288)																																																																																																																																																																																			
合計	30,302	(30,081)																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
短期借入金	349	(313)																																																																																																																																																																																			
長期借入金	2,482	(2,446)																																																																																																																																																																																			
その他	14	(—)																																																																																																																																																																																			
合計	2,845	(2,759)																																																																																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																																																																																				
徳山ポリプロ(株)	2,222																																																																																																																																																																																				
新第一塩ビ(株)	1,231																																																																																																																																																																																				
徳山化工(浙江)有限公司	785																																																																																																																																																																																				
上海徳山塑料有限公司	409																																																																																																																																																																																				
従業員	405																																																																																																																																																																																				
TokuyamaElectronic ChemicalsPte. Ltd.	391																																																																																																																																																																																				
(株)神生	100																																																																																																																																																																																				
その他1社	60																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																				
山口エコテック(株)	544																																																																																																																																																																																				
タイコー(株)	469																																																																																																																																																																																				
その他1社	80																																																																																																																																																																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>③経営指導念書 251百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する経営指導念書であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Eurodia Industrie 187 S. A.</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	受取手形	896百万円	<p>③経営指導念書 245百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する経営指導念書であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Eurodia Industrie 245 S. A.</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	受取手形	1,044百万円	<p>③経営指導念書 208百万円 このうち主なものは、下記会社の銀行借入金等に対する経営指導念書であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Eurodia Industrie 179 S. A. その他1社 29</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	受取手形	1,086百万円
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																									
借入実行残高	一百万円																									
差引額	6,500百万円																									
受取手形	896百万円																									
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																									
借入実行残高	一百万円																									
差引額	6,500百万円																									
受取手形	1,044百万円																									
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																									
借入実行残高	一百万円																									
差引額	6,500百万円																									
受取手形	1,086百万円																									

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 80百万円</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 316百万円</p> <p>社債利息 278百万円</p> <p>※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却額</p> <p>有形固定資産 6,451百万円</p> <p>無形固定資産 63百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 133百万円</p> <p>受取配当金 1,358百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 292百万円</p> <p>社債利息 330百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>4 減価償却額</p> <p>有形固定資産 8,187百万円</p> <p>無形固定資産 67百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 192百万円</p> <p>受取配当金 1,521百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 630百万円</p> <p>社債利息 580百万円</p> <p>4 減価償却額</p> <p>有形固定資産 14,431百万円</p> <p>無形固定資産 128百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の遊休資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅用地</td> <td>土地 (遊休)</td> <td>茨城県 つくば市</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地(遊休)は、地価の下落により、帳簿価格と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	社宅用地	土地 (遊休)	茨城県 つくば市	116	計			116
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)											
社宅用地	土地 (遊休)	茨城県 つくば市	116											
計			116											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,043,365	71,507	1,066	1,113,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 71,507株であります。

減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 1,066株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,232,757	91,089	3,414	1,320,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 91,089株であります。
減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 3,414株であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,043,365	190,814	1,422	1,232,757

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 190,814株であります。
減少数の主な内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少 1,422株であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 488 488 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>147</td> <td>88</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>812</td> <td>393</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> <td>482</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="162 994 488 1093"> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="162 1368 488 1435"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	147	88	58	その他	812	393	418	合計	959	482	477	1年内	166百万円	1年超	310百万円	合計	477百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 488 911 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>147</td> <td>104</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>819</td> <td>473</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966</td> <td>578</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="585 994 911 1093"> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="585 1368 911 1435"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	147	104	42	その他	819	473	345	合計	966	578	387	1年内	155百万円	1年超	231百万円	合計	387百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="960 488 1331 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>147</td> <td>96</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>862</td> <td>444</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009</td> <td>541</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1005 960 1331 1059"> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1005 1368 1331 1435"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	147	96	50	その他	862	444	417	合計	1,009	541	468	1年内	173百万円	1年超	295百万円	合計	468百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	147	88	58																																																																													
その他	812	393	418																																																																													
合計	959	482	477																																																																													
1年内	166百万円																																																																															
1年超	310百万円																																																																															
合計	477百万円																																																																															
支払リース料	90百万円																																																																															
減価償却費相当額	90百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	147	104	42																																																																													
その他	819	473	345																																																																													
合計	966	578	387																																																																													
1年内	155百万円																																																																															
1年超	231百万円																																																																															
合計	387百万円																																																																															
支払リース料	92百万円																																																																															
減価償却費相当額	92百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	147	96	50																																																																													
その他	862	444	417																																																																													
合計	1,009	541	468																																																																													
1年内	173百万円																																																																															
1年超	295百万円																																																																															
合計	468百万円																																																																															
支払リース料	178百万円																																																																															
減価償却費相当額	178百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	655	1,479	823
関連会社株式	—	—	—
合計	655	1,479	823

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	627	1,444	817
関連会社株式	—	—	—
合計	627	1,444	817

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	655	1,246	591
関連会社株式	—	—	—
合計	655	1,246	591

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

① 平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 823百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

② 当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受けました。平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、審決取り消しの訴訟を起こし、現在東京高裁にて係争中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長
に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年6月28日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

平成19年8月27日関東財務局長に提出。

平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

平成19年8月27日関東財務局長に提出。

平成19年9月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 忠 二 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 義 廣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 義 廣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 敏 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 忠 二 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 義 廣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 義 廣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 敏 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。